四国の新幹線導入に係る要望

- ・令和8年度予算における、四国の新幹線に係る法定調査を実施 するための予算措置
- ・新たな財源の活用も含めた、新幹線整備予算の大幅な拡充
- ・四国の新幹線整備に向けた取組みを進めていく旨の「四国圏広域地方計画」本文中への記載
- ・四国の新幹線の整備を考慮した、新大阪駅の結節機能強化など を図るための調査の実施

令和7年(2025年)8月

四国新幹線整備促進期成会

四国の新幹線を含む新幹線基本計画路線は、今後の我が国の経済成長を 牽引する地方の発展を支える基本的な社会インフラであり、政府が掲げる 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すデジタル田園 都市国家構想の実現と併せて、また2050年のカーボンニュートラル社 会の実現を目指すために不可欠な政策目標の一つとして位置づけ、一日も 早く整備されるべきである。

四国の新幹線は、四国の将来の地域づくりに必要不可欠なインフラであることはもとより、関西、中国、九州などとの接続による新たな新幹線ネットワークを構築することにより、西日本における広域交流圏の形成や、地方分散型の国土形成などに大きく貢献し、近い将来、発生が懸念される南海トラフ大地震などの大規模災害発生時の重要なライフラインとなるものである。

さらに、四国の公共交通の基幹的役割を担うJR四国が、厳しい経営環境のもと自立した経営を目指すためには、新幹線の導入による抜本的高速化は不可欠であり、JR四国が策定した長期ビジョンの中でも、新幹線等による抜本的高速化の早期実現に向けて取り組むことが明記されているように、新幹線は四国地域の公共交通を支える骨格として、その実現が強く期待されているところである。

国は、今年6月、次年度の予算策定の方向性などを示す「経済財政運営と改革の基本方針2025(以下、「骨太の方針」という)」において、3年連続で基本計画路線を取り上げ、「各地域の実情を踏まえ、地方創生2.0の実現にも資する幹線鉄道の高機能化に関する調査や方向性も含めた検討など、更なる取組を進める」こととしている。

1973年に四国の新幹線が基本計画路線に策定されてからはや半世紀を超え、最速で2037年にはリニア中央新幹線で東京・大阪間が結ばれようとする現在、国においては、「骨太の方針」に記載された基本計画路線の整備に向けた歩みを着実に進めていただきたい。そして、まずは四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査を実施し、四国創生の切り札、起爆剤となり得る四国の新幹線の早期実現への道を開いていただくよう強く要望する。

○要望事項

- 1. 令和8年度予算における、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた法定調査を実施するための予算措置
- 2. 「国土強靭化実施中期計画」に係る予算等、新たな財源の活用 も含めた、新幹線整備予算の大幅な拡充
- 3. 四国の新幹線整備に向けた取組みを進めていく旨の「四国圏 広域地方計画」本文中への記載
- 4. 四国の新幹線の整備を考慮した、新大阪駅の結節機能強化や 容量制約の解消を図るための調査の実施

以上